

# 平成26年度 沖縄振興予算のポイント(概要)

- ◆ 沖縄振興予算を3,460億円(+459億円、+15.3%)、特会改革影響額を加えると3,501億円(+500億円、+16.7%)に大幅増額(復興込み)。
- ◆ 沖縄振興交付金を大幅増額(+146億円、+9.0%)。
- ◆ 那覇空港滑走路増設事業として330億円を確保。

## 【25年度予算】

**3,001億円**

対前年度+64億円  
(+2.2%)

## 【26年度予算案】

**3,460億円** 対前年度+459億円(+15.3%)

(特会改革影響額込み)

**3,501億円** 対前年度+500億円(+16.7%)

復興特会  
1億円

沖縄振興交付金  
**1,613億円**

ソフト: 803億円  
ハード: 810億円

直轄事業等  
**1,388億円**

那覇空港滑走路増設事業  
130億円

復興特会  
9億円

### 沖縄振興交付金

**1,759億円**

(+146億円, +9.0%)

ソフト: 826億円

(+23億円, +2.9%)

ハード: 932億円

(+123億円, +15.2%)

### 直轄事業等

**1,692億円/1,733億円(※)**

(※特会改革影響額込み)

那覇空港滑走路増設事業

330億円 (+200億円, +153.8%)

### ・沖縄振興交付金

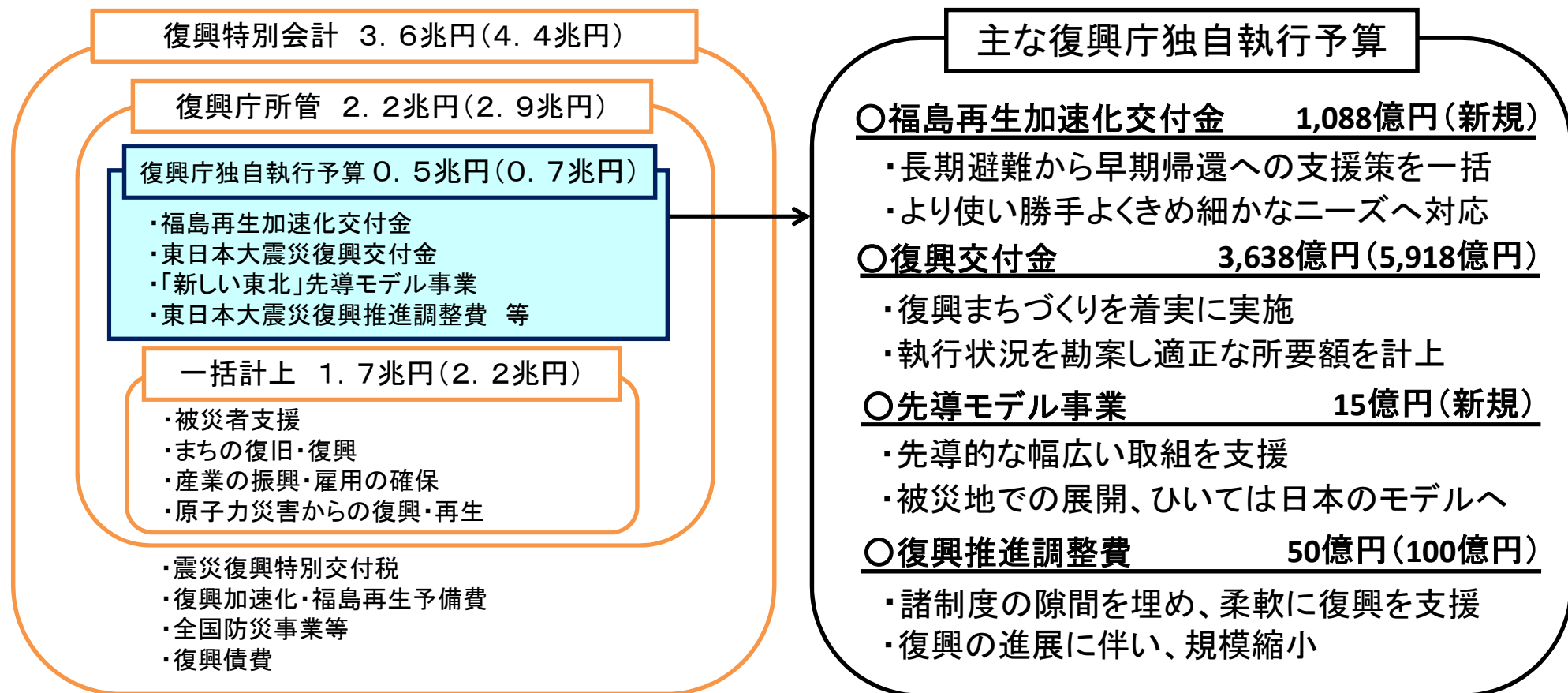
消費税率引き上げの下でも  
万全の体制で事業を推進でき  
るよう所要額を確保

### ・那覇空港滑走路増設事業

平成31年末までに完成させる  
ため、330億円を確保すると  
ともに、27年度以降についても、  
沖縄振興の施策展開に影響  
が出ないように、所要額(330億  
円)を確保

# 平成26年度 東日本大震災復興特別会計 復興庁所管予算のポイント(概要)

- ◆ 復興庁所管予算: 2.2兆円(25年度: 2.9兆円)  
⇒ 25年度補正(0.5兆円)とあわせて(計2.7兆円)、被災地の復旧・復興の加速化を推進
- ◆ 復興庁独自執行予算については、復興まちづくり等の施策が着実に実施できるよう所要額を計上するとともに、福島再生を加速化するための施策を重点化措置。  
また、「新しい東北」関連事業についても適切に措置。



(注) 括弧書の計数は25年度予算額

## 平成26年度ODA関係予算のポイント(概要)

○ ODAについては、外交力強化のために戦略的にODAを活用する観点から、以下の通り対応。

### マルチ(多国間)のODAから、バイ(二国間)のODAに重点化

⇒ バイのODAの中核である無償資金協力、JICA技術協力については、総額3,169億円を措置(+58億円、+1.9%)。

なお、マルチのODA(国際機関への拠出金等)については、抑制を図りつつ、PDCAを強化し、より効果的・戦略的な活用を促進。

### ODA事業量の確保

⇒ 一般会計ODA予算が減少する中、被支援国にとって重要なODA事業量見込み(※)は1兆9,350億円程度(2014年)(+500億円程度、+3%程度)を確保。

※ 一般会計ODA予算(当初+前年度補正)、円借款、国際機関向け出資等の合計

○ 主要施策として、日本企業等の国際展開支援(522億円)、対外発信を含む領土保全対策の充実(10億円)、アルジェリア事件を受けた危機管理体制の強化(10億円)、3大使館(アルメニア、ナミビア、マーシャル)の新設関連経費を措置。この他、外務省定員を45名純増(NSC12名を含む)。

(単位: 億円)

	25年度	26年度	25年度→26年度 増減
無償資金協力+JICA技術協力	3,111	3,169	+58(+1.9%)
一般会計ODA	5,573	5,502	▲71(▲1.3%)
ODA事業量見込み(暦年)	18,829	19,350程度	(+3%程度)